

# 消費税増税ノ、減税で内需拡大へ 総選挙で国民の審判を!!

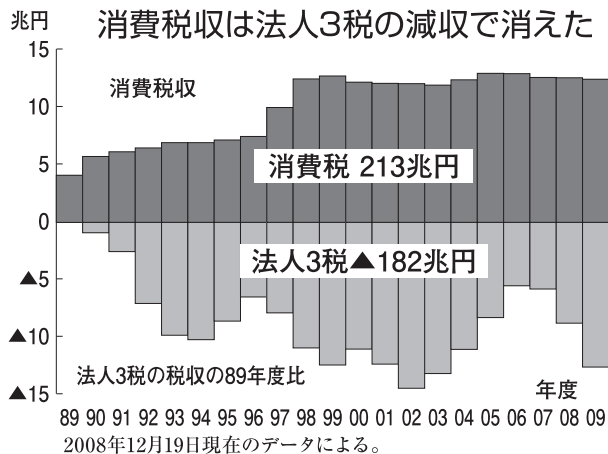


## 消費税が重要な争点に

総選挙（8月30日投票）がいよいよ目前に迫りました。消費税増税で庶民に痛みをしわ寄せするの、消費税増税に頼らない新しい国づくりをすすめるか、重大な争点になっています。「3年後に消費税増税したい」という政党も「消費税増税をいずれ議論したい」という政党も、「社会保障財源が必要」と主張しつつあります。

## 社会保障財源は口実

消費税の導入以来、国民が支払った消費税は213兆円に上りますが、それに匹敵する182兆円もの大企業減税が行われていました。消費税は、社会保障に使われなかったことが明白です。そもそも所得の少ない人ほど負担の重い消費税は、社会保障財源にもっともふさわしくない税金です。



## 庶民減税こそ必要です

社会保障の財源は、①ムダづかいの一掃、②ゆきすぎた大企業・大資産家への減税見直し、③年間5超円にのぼる軍事費の縮減など、消費税に頼らないで生み出すべきです。

いま世界的な不況のなか、先進各国は相次いで、庶民減税を実行しています。日本でも庶民のふところを温めるため、消費税は減税すべきです。

### 先進国 庶民減税で消費を刺激

- アメリカ** 中間層向けに10年で72兆円の減税を実施。財源は、超富裕層（夫婦で年収2500万円超）への増税で手当
- イギリス** 所得税の課税最低限を引き上げ、消費税率2.5%の引き下げを実施
- フランス** 中低所得層への所得税減税、小規模企業への雇用補助金を実施
- ドイツ** 所得税の最低税率引き下げ、医療保険負担率引き下げを実施

※EUでは、経済・金融危機対策として加盟国に、付加価値税の引き下げを認める勧告